

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。 ■原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 復利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

オーストラリア・バランス (資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2022年8月23日から2023年2月20日まで)

第 **16** 期

決算日 2023年2月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・バランス（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	公社債率 組入比率	投資信託証券率 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
12期（2021年2月22日）	10,278	0	9.9	9.7	58.0	27.9	1,429
13期（2021年8月20日）	10,254	0	△0.2	10.7	59.5	26.1	1,110
14期（2022年2月21日）	10,604	0	3.4	10.9	62.2	22.8	988
15期（2022年8月22日）	11,907	0	12.3	7.6	65.2	23.1	1,007
16期（2023年2月20日）	11,806	0	△0.8	10.3	62.8	21.3	932

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株式組入率 比	公社債率 組入比率	投資信託証券率 組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年8月22日	円	%	%	%	%
8月末	11,907	—	7.6	65.2	23.1
9月末	11,942	0.3	7.7	65.2	22.9
10月末	11,356	△4.6	7.7	67.4	20.8
11月末	11,732	△1.5	8.2	61.8	25.9
12月末	11,754	△1.3	9.2	59.8	24.5
2023年1月末	11,173	△6.2	10.6	60.6	20.6
(期末) 2023年2月20日	11,782	△1.0	10.4	62.6	21.1
	11,806	△0.8	10.3	62.8	21.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,907円
期 末	11,806円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-0.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

オーストラリア・バランス・マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 投資適格社債、ハイブリッド証券、インフラ・公益株式および不動産投資信託（リート）が上昇したこと

下落要因

- 豪ドル円相場が下落したこと
- オーストラリア国債が下落したこと

投資環境について（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

株式や社債、リートなどのリスク資産が上昇しました。為替市場では豪ドルは堅調に推移しましたが、円高の進行により対円で下落しました。

オーストラリア国債

主要中央銀行は積極的な金融引き締めとタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を維持することで、高進するインフレの鎮静化に注力しましたが、市場はインフレがピークアウトの兆しを見せたことで引き締めペースの減速を織り込み始めました。

実際、RBA（オーストラリア準備銀行）は利上げ幅を縮小させましたが毎会合で利上げを実施し、期間中に政策金利を1.85%から3.35%へ引き上げ、オーストラリア10年国債利回りは上昇しました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、長期金利（10年国債利回り）上昇が10月にピークアウトしたことでリスクセンチメント（心理）が改善し、クレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大から縮小に転じました。その結果、保有したハイブリッド証券はプラスリターンを確保しました。

インフラ・公益株式

オーストラリア株式市場全体の上昇を受けて、インフラ・公益事業株は上昇しました。

業種別では電気通信インフラと公益事業が最も大きく上昇し、個別銘柄では電力会社のオリジン・エナジーやオークランド国際空港がそれぞれ上昇しました。

オーストラリアREIT （不動産投資信託）

オーストラリアREIT市場は、世界的に長期金利上昇がピークアウトしたことを好感して上昇しました。サブセクターでは複合型REITや小売向けREITが上昇を主導した一方、オフィス向けREITや産業用REITは低調でした。

市場上昇に貢献した主な銘柄は、センター・グループ、GPTグループ、チャーター・ホール・グループでした。一方下落した主な銘柄は、グッドマン・グループ、デクサス、アリーナ・リートでした。

為替市場

豪ドルは対円で下落しました。

為替市場ではタカ派姿勢を貫くF R B（米連邦準備制度理事会）の大幅利上げにより米ドル高基調が続きましたが、日銀の米ドル売り介入やインフレ鈍化の兆しが見え始めたことで米ドル高がピークアウトしました。

豪ドルは対米ドルでは上昇に転じたもの

の、行き過ぎた円安の修正がそれを上回り、豪ドルは対円で軟調に推移しました。12月には日銀がイールドカーブ（利回り曲線）コントロール政策を修正したことがサプライズとなり円高圧力が強まりました。その後2月に植田次期日銀総裁の下で大規模緩和政策が維持される可能性が高まり再び円安に転じましたが、期を通じてみると豪ドルは対円で下落しました。

ポートフォリオについて（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

戦術的なポジショニング（目標）に複数の変更を加えました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）の長い債券は割安な水準にまで利回りが上昇したとみて、オーストラリア債券のオーバーウェイトを維持しました。ハイブリッド証券はアンダーウェイトをさ

らに拡大してデュレーションが長い債券を選好した後、12月にはアンダーウェイトのポジションを縮小しました。R E I Tについては、長期間のパフォーマンス低迷により相対的な魅力が高まったと判断し、期初にさらにオーバーウェイトを拡大しました。その後リターンが回復したことを受けてポジションを中立に戻しました。インフラ・公益株式については、アンダーウェイトを解消し中立に戻しました。

●オーストラリア債券

オーストラリア債券のオーバーウェイト・ポジションを維持しました。売り込まれた長期債には引き続き魅力があると考えています。特にR B Aは市場で予想されている水準ほど利上げに踏み切る可能性は低いとみているため、債券全体の利回りは魅

オーストラリア・バランス（資産成長型）

力的な投資機会を提供していると考えています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

ハイブリッド証券をさらにアンダーウェイトし、より長期のデュレーションの債券を選好しました。歴史的に拡大したスプレッドと大幅に上昇した利回り水準は引き続き魅力的ですが、リスク対比のリターンは他の資産に比べやや見劣りすると判断しました。

●インフラ・公益株式

個々の企業について、財務の安定性、収益の成長性、バリュエーション(投資価値評

価)、トータルリターン予測などのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に基づき運用を行い、オリジン・エナジーのウェイトを引き上げ、アトラス・アルテリアのウェイトを大きく引き下げました。

●オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資(市場指数を正確に追隨する投資手法)を行い、保育園事業者向けリース物件を保有するチャーターホール・ソーシャル・インフラストラクチャーREITを新たに組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月23日から2023年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第16期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,355

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行います。実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（REIT）、ハイブリッド証券などへ分散投資を行

います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。現在の市場環境では市場動向に柔軟かつ迅速に対応することが不可欠であり、世界規模で進化し急速に変動化する環境の下で、柔軟に対応しながらリターンを確保する方針です。なお外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

●オーストラリア債券

世界の主要中央銀行による更なる利上げはまだ続きそうですが、近いうちに利上げに歯止めをかける可能性が高いとみていま

す。経済状況がさらに悪化する可能性やインフレ率低下の兆しから、中央銀行は市場が予想するほどには利上げを行わないであろうと引き続き考えているため、売られすぎてきているデュレーションの長い債券には大きな価値があると考えています。オーストラリア国内では、RBAが少なくともあと1回の利上げを実施し、最終的に利上げの累積の影響を評価するために一旦停止すると予想しています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

市場全体のリスクセンチメントの改善により、当期間中スプレッドは縮小しましたが、依然として高水準にあるスプレッドは債券利回り上昇と相まって大きなリターンをもたらすと考えられます。また高水準のスプレッドにより、ダウンサイドのプロテクションが大幅に強化されたことも魅力的に見えます。現在の水準で投資家の積極的な買い需要が維持されれば、2023年を通じて力強いリターンが期待されます。

●インフラ・公益株式

インフレに対して強い耐性のあるクオリティの高いインフラ関連企業に投資チャンスがあると考えています。コーラスは現在規制当局に対応した体制が完全に定着しており、健全な配当利回りを達成していることから今後10年間成長することが予想されます。一方で、AGLエナジーのような炭

素集約型事業を展開するインフラ企業には、事業転換のための大規模な投資要件に直面していることから、引き続き慎重姿勢を維持しています。

●オーストラリアREIT

REITの各サブセクターの見通しはまちまちですが、産業セクターは供給を上回る需要が実質賃料の大幅な伸びを支えており、ファンダメンタルズは良好とみています。オフィスと小売のサブセクターは、在宅勤務の動きが引き続きオフィスの賃貸需要を抑制していることや、金利上昇が個人消費に影響を与え、より厳しい状況に直面しています。現在の環境下では、多くのREITが消費者物価指数に連動する賃料を設定しており、インフレ上昇に対する効果的なヘッジを提供しています。

●為替

RBAは2月の会合で0.25%の利上げを決定し、政策金利を3.35%としました。2022年10-12月期のCPI（消費者物価指数）が市場予想を大幅に上回ったことを受けて、RBAは毎会合の利上げを継続する可能性が高く、豪ドル相場を下支えするとみています。また中国のゼロコロナ政策解除により、鉱物資源輸出の回復が期待されることも追い風になるとみています。一方、日銀は植田新総裁の新体制が発足することになりましたが、現在の大規模緩和政策が

早期に転換される可能性は低いと思われることから円高要因とはならず、豪ドル円相場は堅調に推移すると予想しています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	110円	0.949%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,624円です。
（投 信 会 社）	(66)	(0.565)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(41)	(0.357)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.140	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(16)	(0.133)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.004)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	127	1.096	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

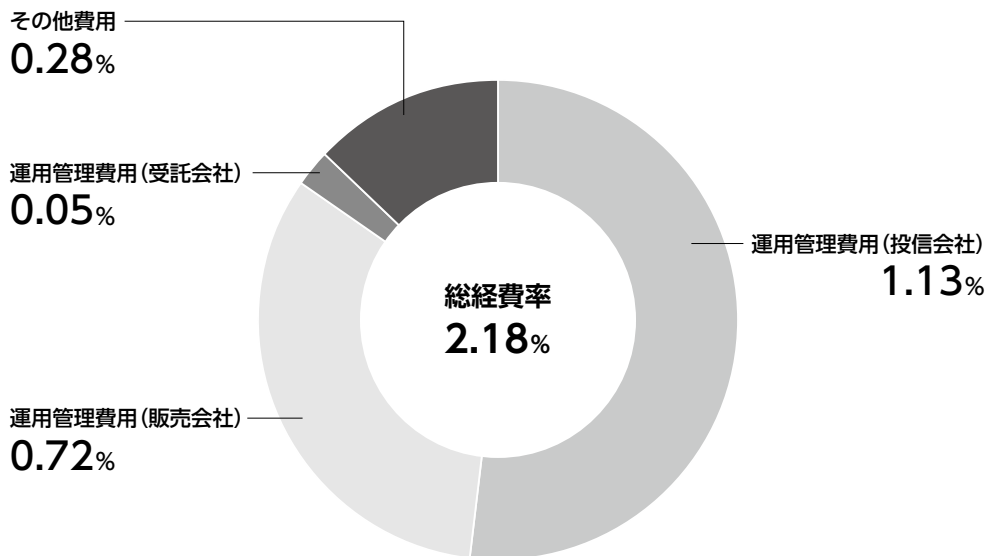
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.18%です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 55,808	千円 75,959

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア・バランス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	100,538千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	192,502千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.52

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月23日から2023年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 727,394	千口 671,585	千円 923,295

※オーストラリア・バランス・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,536,988,623口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千円 923,295	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,348	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	941,644	100.0

※オーストラリア・バランス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（2,070,338千円）の投資信託財産総額（2,127,710千円）に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=92.33円です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	941,644,489円
コール・ローン等	9,306,983
オーストラリア・バランス・マザーファンド(評価額)	923,295,506
未 収 入 金	9,042,000
(B) 負 債	9,022,684
未 払 解 約 金	3,847
未 払 信 託 報 酬	8,987,711
そ の 他 未 払 費 用	31,126
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	932,621,805
元 本	789,942,552
次 期 繰 越 損 益 金	142,679,253
(D) 受 益 権 総 口 数	789,942,552口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,806円

※当期における期首元本額846,517,529円、期中追加設定元本額6,359,651円、期中一部解約元本額62,934,628円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

■ 損益の状況

(自2022年8月23日 至2023年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,374円
受 取 利 息	128
支 払 利 息	△ 2,502
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,239,412
売 買 損 益	1,685,736
売 買 損 益	△ 446,324
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,018,928
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 7,781,890
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	158,430,266
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,969,123
(配 当 等 相 当 額)	(13,720,779)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,689,902)
(G) 合 計(D + E + F)	142,679,253
次 期 繰 越 損 益 金(G)	142,679,253
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,969,123
(配 当 等 相 当 額)	(13,736,085)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,705,208)
分 配 準 備 積 立 金	172,305,191
繰 越 損 益 金	△ 21,656,815

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,181,490円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,874,925円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,736,085
(d) 分配準備積立金	158,430,266
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	186,041,276
1万口当たり当期分配対象額	2,355.12
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

第16期（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年2月27日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 ■ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率				
12期（2021年2月22日）	11,509	11.0%	9.9%	59.0%	28.4%	2,998百万円
13期（2021年8月20日）	11,590	0.7%	10.8%	60.3%	26.5%	2,457
14期（2022年2月21日）	12,113	4.5%	11.0%	62.7%	23.0%	2,222
15期（2022年8月22日）	13,739	13.4%	7.6%	65.8%	23.3%	2,267
16期（2023年2月20日）	13,748	0.1%	10.4%	63.5%	21.5%	2,113

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2022年8月22日	13,739	—	7.6%	65.8%	23.3%
8月末	13,787	0.3%	7.7%	66.0%	23.2%
9月末	13,124	△4.5%	7.7%	67.6%	20.9%
10月末	13,584	△1.1%	8.2%	62.2%	26.1%
11月末	13,630	△0.8%	9.3%	60.2%	24.7%
12月末	12,975	△5.6%	10.6%	60.8%	20.6%
2023年1月末	13,705	△0.2%	10.4%	62.9%	21.2%
(期 末) 2023年2月20日	13,748	0.1%	10.4%	63.5%	21.5%

※騰落率は期首比です。

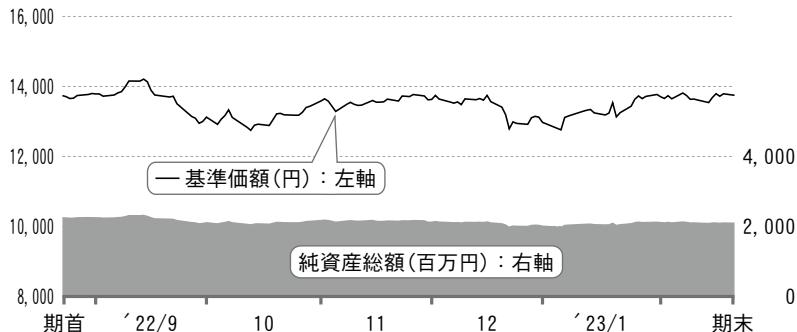
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

基準価額等の推移



期首	13,739円
期末	13,748円
騰落率	+0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因	・ 投資適格社債、ハイブリッド証券、インフラ・公益株式および不動産投資信託（リート）が上昇したこと
下落要因	・ 豪ドル円相場が下落したこと ・ オーストラリア国債が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

株式や社債、リートなどのリスク資産が上昇しました。為替市場では豪ドルは堅調に推移しましたが、円高の進行により対円で下落しました。

オーストラリア国債

主要中央銀行は積極的な金融引き締めとタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を維持することで、高進するインフレの鎮静化に注力しましたが、市場はインフレがピークアウトの兆しを見せたことで引き締めペースの減速を織り込み始めました。

実際、RBA（オーストラリア準備銀行）は利上げ幅を縮小させましたが毎会合で利上げを実施し、期間中に政策金利を1.85%から3.35%へ引き上げ、オーストラリア10年国債利回りは上昇しました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、長期金利（10年国債利回り）上昇が10月にピークアウトしたことでリスクセンチメント（心理）が改善し、クレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大から縮小に転じました。その結果、保有したハイブリッド証券はプラスリターンを確保しました。

インフラ・公益株式

オーストラリア株式市場全体の上昇を受けて、インフラ・公益事業株は上昇しました。

業種別では電気通信インフラと公益事業が最も大きく上昇し、個別銘柄では電力会社のオリジン・エナジーやオークランド国際空港がそれぞれ上昇しました。

オーストラリアREIT（不動産投資信託）

オーストラリアREIT市場は、世界的に長期金利上昇がピークアウトしたことを好感して上昇しました。サブセクターでは複合型REITや小売向けREITが上昇を主導した一方、オフィス向けREITや産業用REITは低調でした。

市場上昇に貢献した主な銘柄は、センター・グループ、GPTグループ、チャーター・ホール・グループでした。一方下落した主な銘柄は、グッドマン・グループ、デクサス、アリーナ・リートでした。

為替市場

豪ドルは対円で下落しました。

為替市場ではタカ派姿勢を貫くFRB（米連邦準備制度理事会）の大幅利上げにより米ドル高基調が続きましたが、日銀の米ドル売り介入やインフレ鈍化の兆しが見え始めたことで米ドル高がピークアウトしました。

豪ドルは対米ドルでは上昇に転じたものの、行き過ぎた円安の修正がそれを上回り、豪ドルは対円で軟調に推移しました。12月には日銀がイールドカーブ（利回り曲線）コントロール政策を修正したことがサプライズとなり円高圧力が強まりました。その後2月に植田次期日銀総裁の下で大規模緩和政策が維持される可能性が高まり再び円安に転じましたが、期を通じてみると豪ドルは対円で下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

資産構成

戦術的なポジショニング（目標）に複数の変更を加えました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）の長い債券は割安な水準にまで利回りが上昇したとみて、オーストラリア債券のオーバーウェイトを維持しました。ハイブリッド証券はアンダーウェイトをさらに拡大してデュレーションが長い債券を選好した後、12月にはアンダーウェイトのポジションを縮小しました。REITについては、長期間のパフォーマンス低迷により相対的な魅力が高まったと判断し、期初にさらにオーバーウェイトを拡大しました。その後リターンが回復したことを受けてポジションを中立に戻しました。インフラ・公益株式については、アンダーウェイトを解消し中立に戻しました。

オーストラリア債券

オーストラリア債券のオーバーウェイト・ポジションを維持しました。売り込まれた長期債には引き続き魅力があると考えています。特にRBAは市場で予想されている水準ほど利上げに踏み切る可能性は低いとみているため、債券全体の利回りは魅力的な投資機会を提供していると考えています。

投資適格社債およびハイブリッド証券

ハイブリッド証券をさらにアンダーウェイトし、より長期のデュレーションの債券を選好しました。歴史的に拡大したスプレッドと大幅に上昇した利回り水準は引き続き魅力的ですが、リスク対比のリターンは他の資産に比べやや見劣りすると判断しました。

インフラ・公益株式

個々の企業について、財務の安定性、収益の成長性、バリュエーション（投資価値評価）、トータルリターン予測などのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析に基づき運用を行い、オリジン・エナジーのウェイトを引き上げ、アトラス・アルテリアのウェイトを大きく引き下げました。

オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資（市場指数を正確に追従する投資手法）を行い、保育園事業者向けリース物件を保有するチャーターホール・ソーシャル・インフラストラクチャーREITを新たに組み入れました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年8月23日から2023年2月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（REIT）、ハイブリッド証券などへ分散投資を行います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。現在の市場環境では市場動向に柔軟かつ迅速に対応することが不可欠であり、世界規模で進化し急速に変動化する環境の下で、柔軟に対応しながらリターンを確保する方針です。なお外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

オーストラリア債券

世界の主要中央銀行による更なる利上げはまだ続きそうですが、近いうちに利上げに歯止めをかける可能性が高いとみています。経済状況がさらに悪化する可能性やインフレ率低下の兆しから、中央銀行は市場が予想するほどには利上げを行わないであろうと引き続き考えているため、売られすぎているデュレーションの長い債券には大きな価値があると考えています。オーストラリア国内では、RBAが少なくともあと1回の利上げを実施し、最終的に利上げの累積の影響を評価するために一旦停止すると予想しています。

投資適格社債およびハイブリッド証券

市場全体のリスクセンチメントの改善により、当期間中スプレッドは縮小しましたが、依然として高水準にあるスプレッドは債券利回り上昇と相まって大きなリターンをもたらすと考えられます。また高水準のスプレッドにより、ダウンサイドのプロテクションが大幅に強化されたことも魅力的に見えます。現在の水準で投資家の積極的な買い需要が維持されれば、2023年を通じて力強いリターンが期待されます。

インフラ・公益株式

インフレに対して強い耐性のあるクオリティの高いインフラ関連企業に投資チャンスがあると考えています。コーラスは現在規制当局に対応した体制が完全に定着しており、健全な配当利回りを達成していることから今後10年間成長することが予想されます。一方で、AGLエネルギーのような炭素集約型事業を展開するインフラ企業には、事業転換のための大規模な投資要件に直面していることから、引き続き慎重姿勢を維持しています。

オーストラリアREIT

REITの各サブセクターの見通しはまちまちですが、産業セクターは供給を上回る需要が実質賃料の大幅な伸びを支えており、ファンダメンタルズは良好とみています。オフィスと小売のサブセクターは、在宅勤務の動きが引き続きオフィスの賃貸需要を抑制していることや、金利上昇が個人消費に影響を与え、より厳しい状況に直面しています。現在の環境下では、多くのREITが消費者物価指数に連動する賃料を設定しており、インフレ上昇に対する効果的なヘッジを提供しています。

為替

RBAは2月の会合で0.25%の利上げを決定し、政策金利を3.35%としました。2022年10-12月期のCPI（消費者物価指数）が市場予想を大幅に上回ったことを受けて、RBAは毎会合の利上げを継続する可能性が高く、豪ドル相場を下支えするとみています。また中国のゼロコロナ政策解除により、鉱物資源輸出の回復が期待されることも追い風になるとみています。一方、日銀は植田新総裁の新体制が発足することになりましたが、現在の大規模緩和政策が早期に転換される可能性は低いと思われることから円高要因とはならず、豪ドル円相場は堅調に推移すると予想しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年8月23日から2023年2月20日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1円 (0) (1)	0.007% (0.001) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (18) (1)	0.138 (0.134) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	19	0.145	

期中の平均基準価額は13,473円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年8月23日から2023年2月20日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 1,082.23	千オーストラリア・ドル 769	百株 774.9	千オーストラリア・ドル 319

※金額は受渡し代金。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公 社 債

外 国	オーストラリア	買 付 額		売 付 額	
			千オーストラリア・ドル		千オーストラリア・ドル
	国 債 証 券		—		680
	特 殊 債 券		760		720
	社 債 券		2,500		2,685 (350)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	オーストラリア	SCENTRE GROUP	40,583	105	64,986	188
		REGION RE LTD	8,210 (1,249)	19 (3)	13,938 (-)	37 (-)
		CROMWELL PROPERTY GROUP	11,871	7	17,665	12
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	2,442	7	3,661	11
		NATIONAL STORAGE REIT	7,720 (495)	17 (1)	13,462 (-)	31 (-)
		WAYPOINT REIT	5,283	13	8,888	24
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	9,440 (79)	29 (0)	3,464 (-)	11 (-)
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	4,195	11	6,741	21
		ARENA REIT	2,700 (71)	9 (0)	4,338 (-)	16 (-)
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	2,969	11	4,581	19
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	5,879	23	8,063	35
		CENTURIA CAPITAL GROUP	6,343 (412)	9 (0)	8,551 (-)	15 (-)
		HOMEEO DAILY NEEDS REIT	13,592 (479)	15 (0)	19,219 (-)	24 (-)
		DEXUS/AU	8,308	62	13,469	106
		HMC CAPITAL LTD	1,874	8	2,422	11
		TRANSURBAN GROUP	34,260	462	14,760	200
		ATLAS ARTERIA	13,693	91	70,779	478
		APA GROUP	17,183	187	7,100	76
		BWP TRUST	3,544	13	6,057	24
		GPT GROUP	14,792	56	23,991	103
CHARTER HALL RETAIL REIT	3,940	14	6,472	26		
MIRVAC GROUP	30,536	58	49,407	107		
STOCKLAND	18,444	59	29,886	112		
ABACUS PROPERTY GROUP	3,685 (262)	9 (0)	5,128 (-)	13 (-)		
GOODMAN GROUP	13,455	215	21,259	387		
VICINITY CENTRES	29,944	53	48,333	95		
CHARTER HALL GROUP	3,660	43	5,908	75		

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年8月23日から2023年2月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	100,538千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	192,502千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.52

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月23日から2023年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年8月23日から2023年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月20日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	株 数	株 数	評 価 額		業 種 等	
			末			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
AURIZON HOLDINGS LTD	454.91	249.19	85	7,868	運輸	
CHORUS LTD	483	521.72	400	36,994	電気通信サービス	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	369.31	460.36	360	33,323	運輸	
LATITUDE GROUP HLD-LFSPA	25	25	235	21,755	各種金融	
MACQUARIE GROUP LTD-MQGP	20	20	209	19,335	各種金融	
INSURANCE AUSTRALIA GRP-CN2	—	12.5	128	11,850	保険	
ORIGIN ENERGY LTD	352.05	768.52	537	49,670	公益事業	
QUBE HOLDINGS LTD	1,424.6	1,378.91	416	38,449	運輸	
小 計	株数・金額	3,128.87	3,436.2	2,374	219,248	
	銘柄数<比率>	7銘柄	8銘柄	—	<10.4%>	
合 計	株数・金額	3,128.87	3,436.2	—	219,248	
	銘柄数<比率>	7銘柄	8銘柄	—	<10.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(2) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 16,750	千オーストラリア・ドル 14,527	千円 1,341,343	% 63.5	% 2.5	% 44.3	% 15.8	% 3.3	
合 計	—	—	1,341,343	63.5	2.5	44.3	15.8	3.3	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	500	528	48,794	2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.2500	500	401	37,035	2032/05/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	500	299	27,651	2051/06/21	
	WESTERN AUST TREAS CORP	特殊債券	3.0000	200	194	17,943	2026/10/21	
	NEW S WALES TREASURY CRP	特殊債券	4.0000	500	502	46,380	2026/05/20	
	TREASURY CORP VICTORIA	特殊債券	5.5000	500	528	48,754	2026/11/17	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	特殊債券	3.2500	700	675	62,396	2028/07/21	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	特殊債券	1.7500	1,000	746	68,955	2034/07/20	
	QUEENSLAND TREAS	特殊債券	3.2500	500	490	45,299	2026/07/21	
	AIRSERVICES AUST	特殊債券	2.2000	400	336	31,077	2030/05/15	
	ROYAL BANK OF CANADA/SYD	社債券	4.5000	500	494	45,680	2027/07/13	
	AUST & NZ BANKING GROUP	社債券	5.9060	500	498	46,032	2032/08/12	
	AUST & NZ BANKING GROUP	社債券	6.4050	500	503	46,468	2034/09/20	
	AMP BANK LIMITED	社債券	7.9785	500	511	47,200	2032/10/07	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	社債券	5.8461	500	497	45,904	2036/08/25	
	MACQUARIE BANK LTD	社債券	4.7514	500	486	44,918	2031/06/17	
	CHALLENGER LIFE CO LTD	社債券	7.1860	500	501	46,274	2037/09/16	
	NUFARM FINANCE N	社債券	0.0000	75	70	6,514	— (※)	
	AUSNET SERVICES HOLDINGS	社債券	6.4211	500	502	46,366	2080/10/06	
	AMPOL LTD	社債券	6.7280	500	504	46,534	2080/12/09	
	AURIZON FINANCE PTY LTD	社債券	3.0000	500	427	39,502	2028/03/09	
	AUSTRALIAN UNITY LTD	社債券	0.0000	250	251	23,191	2024/12/15	
	LLITST FINANCE	社債券	2.8500	500	397	36,736	2030/06/28	
	QANTAS AIRWAYS LTD	社債券	3.1500	500	439	40,534	2028/09/27	

オーストラリア・バランス・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	社 債 券	3.7630	500	430	39,743	2031/11/25
	ATHENE GLOBAL FUNDING	社 債 券	4.7600	500	484	44,710	2027/04/21
	CREDIT UNION AU LTD	社 債 券	5.1056	500	503	46,492	2027/02/09
	AUSTRALIAN UNITY	社 債 券	0.0000	125	121	11,245	2026/12/15
	BRISBANE AIRPORT	社 債 券	4.5000	500	461	42,597	2030/12/30
	LIBERTY FIN PTY	社 債 券	5.4598	500	496	45,867	2024/02/26
	PACIFIC NTNL FIN	社 債 券	3.7000	500	428	39,531	2029/09/24
	VIRGIN AU HLD	社 債 券	0.0000	500	6	645	2023/05/30
	VIRGIN AU HLD	社 債 券	0.0000	500	2	190	2024/03/05
	VIRGIN AU HLD	社 債 券	0.0000	200	0	68	2024/11/26
	AMP LIFE LTD	社 債 券	6.4280	500	498	46,049	2035/12/09
	CENTURIA CAPITAL	社 債 券	0.0000	300	303	28,052	2026/04/20
	小 計		—	16,750	14,527	1,341,343	—
	合 計		—	—	—	1,341,343	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

※償還年月日に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	期首 (前期末)		期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%	
SCENTRE GROUP	117,758	93,355	274	25,341	1.2	
REGION RE LTD	25,326	20,847	53	4,927	0.2	
CROMWELL PROPERTY GROUP	31,158	25,364	18	1,686	0.1	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	6,479	5,260	17	1,602	0.1	
NATIONAL STORAGE REIT	24,544	19,297	46	4,258	0.2	
WAYPOINT REIT	16,371	12,766	34	3,217	0.2	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	6,055	19	1,833	0.1	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	12,226	9,680	31	2,922	0.1	
ARENA REIT	7,866	6,299	24	2,227	0.1	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	8,192	6,580	30	2,806	0.1	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	13,853	11,669	53	4,977	0.2	
CENTURIA CAPITAL GROUP	14,631	12,835	23	2,210	0.1	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	32,961	27,813	36	3,338	0.2	
DEXUS/AU	24,403	19,242	167	15,421	0.7	

オーストラリア・バランス・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
HMC CAPITAL LTD	4,041	3,493	15	1,477	0.1
TRANSURBAN GROUP	122,522	142,022	1,998	184,498	8.7
ATLAS ARTERIA	88,624	31,538	212	19,655	0.9
APA GROUP	27,049	37,132	403	37,232	1.8
BWP TRUST	11,154	8,641	34	3,143	0.1
GPT GROUP	43,460	34,261	159	14,709	0.7
CHARTER HALL RETAIL REIT	11,810	9,278	36	3,409	0.2
MIRVAC GROUP	89,449	70,578	157	14,531	0.7
STOCKLAND	54,160	42,718	165	15,303	0.7
ABACUS PROPERTY GROUP	8,544	7,363	21	1,998	0.1
GOODMAN GROUP	38,571	30,767	611	56,473	2.7
VICINITY CENTRES	87,788	69,399	145	13,391	0.6
CHARTER HALL GROUP	10,732	8,484	123	11,366	0.5
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	933,672 26銘柄	772,736 27銘柄	4,916 <21.5%>	21.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	933,672 26銘柄	772,736 27銘柄	- <21.5%>	21.5

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	219,248	10.3
公 社 債	1,341,343	63.0
投 資 証 券	453,961	21.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	113,157	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,127,710	100.0

※期末における外貨建資産(2,070,338千円)の投資信託財産総額(2,127,710千円)に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=92.33円です。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,127,710,443円
コール・ローン等 株 式(評価額)	95,547,123
公 社 債(評価額)	219,248,295
投 資 証 券(評価額)	1,341,343,247
未 収 配 当 金	453,961,887
未 収 利 息	2,462,262
前 払 費 用	13,030,824
差 入 委 託 証 拠 金	89,560
(B) 負 債	14,660,097
未 払 解 約 金	2,027,245
そ の 他 未 払 費 用	14,660,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	97
元 本	2,113,050,346
次 期 繰 越 損 益 金	1,536,988,623
(D) 受 益 権 総 口 数	576,061,723
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,748円

※当期における期首元本額1,650,391,960円、期中追加設定元本額2,414,150円、期中一部解約元本額115,817,487円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・バランス (資産成長型)	671,585,326円
オーストラリア・バランス (毎月決算型)	829,816,215円
オーストラリア・バランス (為替ヘッジ型)	35,587,082円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年8月23日 至2023年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	53,279,435円
受 取 配 当 金	14,742,604
受 取 利 息	32,080,126
そ の 他 収 益 金	6,467,601
支 払 利 息	△ 10,896
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 49,752,560
売 買 益	35,633,578
売 買 損	△ 85,386,138
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,961,686
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	565,189
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	617,044,197
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 42,337,513
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	789,850
(H) 合 計(D+E+F+G)	576,061,723
次 期 繰 越 損 益 金(H)	576,061,723

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。